



足立区議会だより

発行/東京都足立区議会 ☎(3882)1111 No.153

第4回 定例会



祝 足立区 成人の日の集い

第4回定例会 会議のあらまし

平成7年第4回足立区議会定例会は、12月1日から20日までの会期20日間で開催されました。

区長提出議案は

すべて原案可決

今定例会に区長から提出された、一般会計・国民健康保険特別会計・用地特別会計の補正予算・足立区庁舎駐車場条例など23議案は全て原案どおり可決されました。このうち、教育委員の任命同意の議案は全会一致で同意されました。

議員提出議案は

意見書2件可決

今定例会では、2件の議員提出議案が出され、「特別区制度改革関連法の早期改正」を求める意見書及び私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の充実を求める意見書を可決し、関係機関に提出しました。
(可決された意見書の要旨については7頁に掲載)

請願・陳情を審査

区民の皆さんから提出された請願8件、陳情17件は本会議において本文記載のとおり決しました。

(請願・陳情の審議結果を6頁に掲載)

選挙管理委員会委員及び同補充員改選される

選挙管理委員会委員及び同補充員の任期が満了となるため、議会は委員及び補充員の選挙を行い、次の方々が当選しました。
(委員)

- 杉山秀雄氏 西新井六―39―14
- 小久保雅捷氏 島根二―20―13
- 山森秀雄氏 東和二―13―26
- 吉田建典氏 青井六―21―3
(補充員)
- 小野田勝次氏 梅島一―16―6
- 内田文雄氏 谷在家一―9―18
- 岡安孝明氏 千住柳町1―3
- 上原 猛氏 六月三―4―10

主な内容

- 区政を問う(代表質問) ……2―5頁
- 可決した主な議案 ……6頁
- みなさんからの請願・陳情 ……6頁
- 今定例会で可決した意見書 ……7頁
- 海外都市行政調査団の報告 ……7頁
- 環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会都知事要望、千代田線北綾瀬駅先の新駅設置に関する営団要望、日暮里・舎人線建設促進協議会の開催 ……8頁
- 足立・小出、足立・山ノ内友好自治体議員連絡協議会の開催 ……8頁

『議員からの寄付は、罰則を以て禁止されています』

議員(候補者等を含む)が、お祭り・運動会・親睦旅行会・会合等の行事や、入学式・卒業式の行事に対し、寄付・お祝い・差し入れ等を行うことは、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をも以て禁止されています。

また、受け取った人も、罰せられます。

個人に対しても、結婚式・葬式(告別式を含む)以外全ての、お祝い金(入学・卒業等)・贈り物(お歳暮・中元等)をすることも、同様に禁じられています。区民の皆様のご協力を宜しくお願い申し上げます。

問

代表質問は平成7年12月1日・4日・5日に開会された第4回定例会本会議で行われました。

代表質問

議案の審議に先立ち、各会派を代表する12名の議員が、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。



中島 勇 議員

平成8年度予算編成について

【問】平成8年度の収入が厳しくとも、社会資本の整備や福祉施策の充実など区民の強い要望がある。来年度予算編成は限られた財源の有効な活用とメリハリのある事業の執行をいかにねばならないと考えるが、基本的などの様に考えているか。

【答】各種施策については、区政への期待を踏まえつつも優先順位の厳しい選択を行っている。社会経済情勢の推移に即応した財政需要に対しては、厳しい財政環境下ではあるが、財源の重点的・効率的配分を行っていきたくと考えている。

総合防災訓練について問う

【問】来年は新庁舎内に新しい防災センターが完成し、新防災計画のもと初めての総合防災訓練が行われる。区は現時点で、どのような訓練及び規模で行う予定か。特に、「阪神・淡路大震災」を教訓として新たに組み込むもの、訓練への住民参加についてはどの様に考えているか。

【答】この訓練は同時多発の震災に対応するため、福祉施設、鉄道駅なども加え、複数の会場で実施する予定である。住民の方々には、「阪神・淡路大震災」を教訓に避難・避難所運営・救出救助訓練を主体に考えており、8月31日の夜間訓練を含め、約3万人の参加を予定している。

足立区議会 自由民主党

新防災センターの機能について

【問】新防災センターの完成により、区の防災機能はどの程度上るのか。なかでも、災害対策本部機能はどの様に強化されるのか。更に、現在の計画では重要な防災機関が区長指揮下に入っていないが、区はどの様に同本部を運営していくのか。

【答】新たに導入される地域防災無線で一元化された情報は、センターに自動的に読み込まれ、集計表示される。これにより、各防災機関は被害状況を早期に把握し、迅速な応急対策を実施することが可能となる。また、各防災機関には更に責任ある職員の派遣を要請し、地域防災計画の中に位置づけたい。



北千住駅西口再開発事業の大ホール建設について問う

【問】北千住駅西口再開発事業との関連で①大ホール建設はその設置目的や効果等から考え本来どうあるべきか。②大ホールを導入しないとした場合にこの再開発事業に与える影響はどうか。③この大ホールの再開発事業への去就について区長はどの様に考えているかを率直に答えたい。

【答】①大ホールの設置目的は、芸術・文化活動を通して豊かな人間形成を図る場と機会を提供するものであり、足立区における芸術・文化の中核施設として必要なものであると考えている。②区が大ホールに代わり公益施設を都市計画決定時の面積を目安に導入するとすれば、その影響は、事業採算面ではない。③区としても、連合準備組合からの要望、また「阪神・淡路大震災」の経緯を踏まえて再検討した。その結果、震災後の設計思想の転換、避難上の危機管理を考えると、この大ホールの再開発ビルへの導入は困難であると判断をした。今後はこの方向で議会及び関係者と協議に入りたい。

学校施設の改修について問う

【問】既設校の施設改修については、現在の様な計画で進めているのか。また、改築までに長期の期間を残す学校については、ある時期には大改修が必要と考えるがどうか。

【答】既設校の維持補修は、安全性と緊急性に配慮して、学校と密接な連携を図りながら対応を行っている。校舎の大規模改修については、年次計画のもと順次実施しており、今回の改築計画と整合性を図りながら進めていきたい。

下水道普及整備後の土木部重点事業について問う

【問】現在、区では地域防災計画の改正を検討中であると聞く。公共施設の安全性向上のために今後どのような課題に取り組むか。そのための組織整備はどうか。21世紀に向けて当区がどう取り組むべきかが重要である。

そこで、下水道普及整備後の土木部の重点事業は何かを問う。

【答】今後の土木部重点事業は①安全なまちづくりの基本となる都市計画道路事業、区画整理事業の促進。②緑と水の環境を創造する親水水路整備事業、既存道路の環境整備事業、公園新設改良事業の促進。③区道等既存施設の安全性と快適性向上のための維持管理業務を強化することの三点である。



長埜 英治 議員

安心して死ねる地域社会をいかに実現するべきか、を問う

【問】足立区では、「地域で安心して暮らせるしくみづくり」を重要な政策課題としている。このしくみとは出生から生育、さすには学び、働き、最後には天寿を全うするといった、全てのライフサイクルにわたるものが含まれていると考える。全てが充分といかないまでも、人生の終末だけは安心して迎えられるしくみでなければ、とても豊かな社会とは言えない。そこで次の三点について問う。



①人生に必ず訪れる「死」に対する不要な不安、恐れや逃避というものを軽減し更に直視し受容できるように風土づくりをし

ていく必要があるのではないかと。②民主主義や科学万能の思想が浸透する間に、日本文化の大切なものを忘れてきたように思う。そこで日本史における宗教活動の変遷と「人間の死」に関して教育現場では子供たちにもどのように教えられているのか伺う。③昭和50年、足立区の新生活運動の目標として香典返しの廃止が呼びかけられたが、通夜の飲食を初めとする葬儀の簡素化に向けて、新生活運動を再度提唱するべきと考えるがどうか。

【答】①「死」に対する認識は、区民一人ひとりの人生観であると考え。在宅医療や在宅ケアを推進することで、人々が医療機関において迎えていた「死」が、家庭や地域における身近なものとなる。終末期から臨終の瞬間まで心ゆたかに過ごせるよう、健康教育などの機会を通じて、広く区民の意識を啓発し、「死」を直視し受容できるような風土づくりを努めていく。②学校現場における宗教活動の変遷については、小・中学校で歴史上の人物の学習や他国から伝来した文化の学習を通して社会や文化に大きな影響を与えたとして紹介している。

また、「人間の死」についても、歴史上の人物の生き方を通して学習したり、道徳などの時間で生きることの尊さ、死の重さについて生命の尊重という視点から指導している。③足立区の新生活運動は発足当時と現在とでは、社会環境も大きく変化している。指摘の件も含め、運動の新しい在り方について、活動団体と相談していきたい。



大神田 賢次 議員

今後の区政の具体的な方向をわかりやすい表現で示せ

【問】先日、中期財政計画及び新たな行革の方向が公表された。この二つに共通している課題は財政規模の縮小を図ると共に更なる行革が必要だということである。そこで、今後少なくとも10年間の政策の大枠として「一言でいえばこうだ」とか「全体的にこの方向を」といった区政の具体的な方向をわかりやすく示すべきと考えるがどうか。

【答】従来のまちづくりはハード面を主とした基盤整備であったが、これからは区民の活力向上や、生活・福祉・文化を重視した、いわゆるソフト面の基盤整備にも十分配慮したまちづくりを行っていかねければならないと考えている。



区施設の維持管理費について

【問】現在、区施設の維持管理費は新庁舎分を含めてどの位となるのか。また、この先予定されている産業振興センターや生涯学習館の施設が完成した時にはどれ位加算されると見ているか。更に、区民利用施設などのソフト面や人件費を加えた全体のランニングコストはどの位か。

代表質問

区政を

傍聴してみませんか 区議会本会議は公開されています

次の定例会議は3月に開会されます。

【答】現在の区施設と来年度完成する新庁舎のランニングコストを含め、概ね115億円と予測しており、新設される産業振興センター、生涯学習館等を加えると約5億円の増加が見込まれる。更に、区民利用施設などのソフト面や人件費を加えた全体では200億円程度と予測している。

【問】公社等の外郭団体について問う

【答】公社等の外郭団体は現在13団体もあり、お互いに事業が競合したり領域を取り合ったりする面が見られ、利用者のニーズにも充分生かされていない。更に、区派遣職員が他区と比べて特に多いのは形だけの職員定数と義務的経費の削減と映り、全体的に行革の一端としての効果が見えないと考えるがどうか。

【答】今般、第二次行革大綱のなかで、公社等の経営改善と再構築に取り組むことにしたのは、指摘のような状況に着目してのことである。

今後、各公社の設立目的、業務内容等の再検討を行い、統廃合等を含めた見直しを進める中で、非常勤職員の活用を図るなど公社職員定数の適正化についても改善していく。



渡辺 英章 議員

「新しい学力観」による施策を展開せよ

【問】平成元年の学習指導要領改訂を契機に文部省が打ち出した「新しい学力観」による施策を、区内全ての小・中学校に於いて展開していくべきだと考えるが、その効率的な方法と障害

は何かについて伺う。

【答】現在、計画段階であるが、来年度から3年間で区内7ブロックの小中学校に「学力向上研究推進校」を委託し、小・中学校連携による学力向上を推進していく予定である。また、それにあわせ区内全ての小・中学校を対象に順次学力向上の研究を行っていく予定にしている。

このため、今後、教育委員会内に「学力向上支援委員会」を設置して行政からの学校の支援策について検討していく。なお、実施に当たった際の障害は現在のところないと考えている。

いじめ・非行について問う

【問】いじめ・非行は実態の把握が、問題解決の第一歩と考える。そこで、より正確な、子供の視点に立った実態の把握といじめ防止にはOBやOGの力が必要だと考えるがどうか。

【答】いじめ・非行の実態調査については、年一回の「文部省問題行動調査」及び年二回の「東京都いじめ点検月間」での調査で実施している。区教委としても毎月行っている生活指導連絡会に於いてより詳しい実態把握に努めてきており、早急に対応するものと中期のあるいは長期的に対応するものとに分けて取り組んでいる。提案のOB、OGの活用については、プライバ



シー保護の観点からの検討も必要であり、今後の課題としたい。

高齢化社会に対する区民の意識啓発を図れ

【問】福祉総合相談窓口の開設を契機に、高齢化社会に対する区民の意識啓発を図り、人材の確保、地域ボランティアの募集、育成や地域との様に協力体制を構築していくか等の意識向上を図るべきだと考えるがどうか。

【答】高齢化社会に於いては、一人一人の高齢者が自立して地域の中で過ごせる仕組みが必要であると考える。そのために、互いに支え合い、寝たきりにならないで地域で元気に安心して暮らせるための区民意識の啓発に努めていく。

浅古 充久 議員

福祉サービスの多様化・手続きの簡略化について問う

【問】高齢化が進展する中で、福祉サービスの多様化・手続きの簡略化は、多くの区民の要望であるが、これについて新規事業も含めて今後の対応を示されたい。

【答】来春の新庁舎開庁に合わせて、福祉事務所の機能強化をはじめとする組織の再編整備を図る計画である。

計画の主な内容としては、窓口の総合化をはじめ、福祉総合相談室の設置、福祉事務所間の相互受付の実施など、区民サービスの向上を図っていく考えである。

いじめ問題について問う

【問】いじめの原因が学校では

対応しきれないプライベートな部分に及ぶとき、行政と地域との情報交換等の連携が重要になってくる。そこで、一例として学校と地域双方からの代表によるいじめ専門の対策会議を開くなど、問題解決に向けて行政の積極的な意思を示されたい。

【答】教育委員会では同委員会関係者・地域代表者・各中学校ブロックの校長や青少年委員等の代表者による「足立区児童生徒徒健全生活指導委員会」を組織しており、本年度は特にいじめ問題を重点課題として取り上げている。

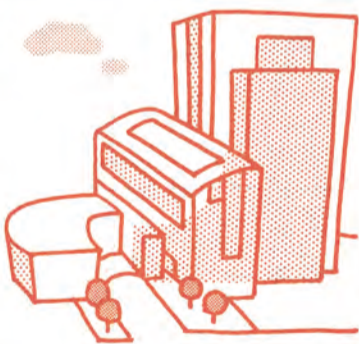
また、PTA代表者を含む「足立区学校不適応・いじめ問題協議会」が平成七年一月に報告書を作成し、各関係方面に配布したところである。

さらに、今後とも地域の関係団体と連携を取りながら問題解決に取り組んでいく。

新庁舎の建設に伴う周辺地域整備は地元と十分な話し合いを

【問】新庁舎の建設に伴う周辺地域整備をより円滑にかつ積極的に推進するにあたり、これまでに以上の地元地域との十分な話し合いが必要になると考える。今後の予定を含めて、前向きな答弁を求める。

【答】本件については、現在地



元では第28地区まちづくり連絡会準備会が結成され地区まちづくりニュースなどを発行し、住民の方の参加を進めている。

足立区議会 公明

上田 二郎 議員

地方分権への取り組みについて

【問】区長は、一連の「地方分権への流れについて、どのような所感を持っているか。また、地方分権への新しい取り組みを考えているかを伺う。

【答】私は、自治権拡充の視点からの地方分権は評価しているが、財源を伴った真の分権であるならば、住民に身近な仕事は最も身近な自治体が行うことを旨とする「地方分権」を推進するため、議会や区民のみならず協力して、行財政体質の改善などその受け皿づくりを進めていく所存である。

区内産業の支援策について

【問】①女性起業家支援事業に対する評価と、今後は女性に限らず起業家の育成を図ることや開業資金の融資制度を設ける考えはないか。②中小・小売商業のカード化推進事業の導入によるカードの事業化への見通しについて伺う。

【答】①女性起業家支援事業に対する評価としては、マスコミに大きく取り上げられ、また、参加者が多く集まり熱心な議論が行われた。来年度以降は、男性も含めた起業家の育成を図ると

指摘の、より一層の住民の方々との話し合いについては、地区まちづくり計画案を中心にさらに努力をしていきたい。

ともに、開業資金融資制度創設等を検討していく。②実現可能調査の結果では、複数の商店街が相乗りする形の広域カード化事業ならば、主に商店街の力だけで、採算上、運営していくことが可能との結論を得た。現在、千住及び綾瀬地区の八商店街によるスタートを検討しており、来年度には、都内初の広域カード化事業を実現する予定である。

企業の活性化について問う

【問】①区内企業の新技術・新製品のコンテストを開催して、企業の活性化を図る考えはないか。②都市活性化センターは、大手企業の退職者など優秀な人材を区内中小企業に紹介するインターフェース機能を生かして、企業の活性化を支援する考えはないか。

【答】①会場の確保や新技術開発支援のあり方も含め、庁舎跡地利用計画の中で建設を予定している(仮称)産業振興センターの機能の一つとして今から検討していく。②都市活性化センターとしては、職業安定法等の関連法規や関連団体との関係を整理しながら、指摘のような事業についても検討していきたい。

在宅福祉サービスについて問う

【問】地域保健福祉計画における在宅福祉の三本柱となっている(1)ホームヘルプサービス(2)デイサービス(3)ショートステイ

サービスの平成12年目標への達成度について伺う。



【答】(1)ホームヘルプサービスは、平成12年の派遣時間162万余時間に対して平成6年度実績は23万余時間である。(2)デイサービスについては、高齢者が在宅サービスセンター13ヶ所及び既存施設の活用型17ヶ所を整備する計画であるが、同センターは、現在6ヶ所開設しており、来年度以降3ヶ所の整備が具体化している。また、既存施設活用型については、現在検討中である。(3)ショートステイベッドについては、整備目標200床に対し、現在28床運営しているが、今後、48床の整備及び老人保健施設内ベッド23床の確保が具体化している。なお、平成12年目標達成については、着実に計画を推進していく。

巡回型ホームヘルプサービスについて伺う

【問】巡回型ホームヘルプサービスと医療・福祉サービスの連携はどのように図られているのか。また、同サービスの来年度の地域拡大計画について伺う。

【答】現在、こうした連携は、保健所の保健婦福祉事務所のケースワーカー及び区ヘルパーと、在宅介護支援センター梅島の職員が協力しながら実施している。また、今後の展開については、今回の実施結果を踏まえ、順次、全区に拡大する方向で推進していく。

学校給食の民間委託について

【問】学校給食の民間委託については、六月定例会で「経済性・効率性・効果等の観点から総括したい」との答弁があったが、これまでの実績を踏まえて総括した内容はどうか。

【答】学校給食民間委託の10年の実績を総括すると、給食運営協議会及び学校長から高い評価を得ている。また、経費節減効果は、平成7年度ベースで一校あたり年間1千200万円となっている。民間委託は、経済性・効率性・効果性の観点からみて、優れた制度であると考えている。



斉藤 八郎 議員

精神障害者の生活支援と生活訓練対策について伺う

【問】精神障害者の生活支援については、本年10月の精神保健法の改正によって福祉施策が法的に位置づけられた。生活障害を持つ障害者が、地域で自立して生活していくには、人付き合、料理、洗濯、掃除など、日常生活に必要な技術の訓練が必要である。これらについて区の具体的な支援策を伺う。

【答】生活支援と生活訓練の充実、これからの区における重要課題であると考えている。将来的には、開設を予定している(仮称)精神障害者地域生活支援センターにおいて、土・日曜日、祭日、夜間にも開設し、充実した事業展開を図っていきたい。

福祉総合相談窓口について伺う

討していると聞く。この改正に当たっては、区民にとってわかりやすく、かつ身近な窓口とすることが肝要である。そこで、福祉事務所に総合相談窓口を開設することにより、どの様な点で区民サービスが向上するのか。

【答】総合相談窓口においては、福祉施策の相談に全般的に対応することと一部の事務を除き、いずれの福祉事務所でも申請や届出が可能となる相互受付を実施する。従って、区民の福祉施策に対する要望は、まず総合相談窓口で取り扱うことができ、区民にとってわかりやすく利用性も増加することになる。

新中央図書館の混雑解消策について

【問】①新中央図書館の蔵書10万冊という当初目標に到達できる基盤づくりはできたか伺う。

②竹の塚図書館は、最近、利用者が増え続けており、このままでは機能が果たせない。同図書館がある竹ノ塚センターの部屋の使用を含めて、混雑解消策はないか伺う。



【答】①新中央図書館の蔵書は、レイアウトの工夫や書架の充実等により、100万冊の蔵書を目指したいと考えている。②竹の塚図書館の混雑は、来年8月の花畑図書館の開館により相当緩和されると思う。また、レイアウトの改善等を検討し混雑の解消を図っていきたく考えている。

トの改善等を検討し混雑の解消を図っていきたく考えている。



藤崎 貞雄 議員

学校単位の防災訓練について

【問】過日、柳原小学校でPTA主催による児童の保護者への引渡し・救助袋による避難・埋込み式トイレの組立て・起震車による体験等の総合防災訓練が行われた。このような各学校を単位とした防災訓練が出来るように、区としても積極的に取り組んで行くべきと思うがどうか。

【答】学校における防災訓練は、重要であると考えており、積極的に推進するとともに、その内容については、防災訓練検討委員会を設置して検討する。

北千住大踏切に新東西地下通路の設置を

えて、平成8年度には、更に詳細な調整をして、計画的に事業の推進に努力していく。



千住地区のブロックセンター建設について伺う

【問】生涯学習センターの開設を契機に生涯学習システム全体のネットワーク化が進められ、



渡辺 修次 議員

沖縄の少女暴行事件について

【問】沖縄の少女暴行事件は、犯人の逮捕もできないという占領状態が続いていることを改めて国民に知らせた。このような占領状態を終わらせ、人権蹂躪の大本になっている日米安保条約を廃棄するよう国に働きかけよ。また、それ以前にも屈辱的な地位協定を見直し、対等・平等の協定にするよう政府に要求せよ。

【答】この問題については、国益を基本として高度な政治判断を要する外交課題である。従って、国において、慎重な判断をすべきものと考えている。

国民健康保険料の値上げは撤回せよ

ブロックセンター等の相互連携と役割分担を明確にして推進されていく訳であるが千住地域のブロックセンター(社会教育館・地域体育館)は、平成10年度に完成としている。具体的にどう取り組んでいくのか伺う。

【答】現在までのところ旧千寿第六小学校の跡地に社会教育館、地域体育館等を建設する計画になっている。しかし、施設建設にあたり、現況の敷地では、接道条件をクリアすることができない状況にある。従って、現在は民有地の買収を鋭意進めている。

千住地区のブロックセンター建設について伺う

【問】生涯学習センターの開設を契機に生涯学習システム全体のネットワーク化が進められ、

上げ案は過去最高の値上げ幅であり、不況に苦しむ被保険者の首を絞めるものである。国民健康保険調整条例の財調算入の経過と区民の負担能力からいって、都が負担すべきであり、撤回するよう強く求めよ。

日本共産党足立区議団

ホテル建設計画は撤回せよ。

【答】ホテル導入については、庁舎跡利用対策特別委員会での結論を基に、区民参加の審議会での十分な議論を経て得たものである。区内産業の育成や地域商業の活性化は行政の仕事であり、また、資金調達や事業収支についても、区財政に影響を及ぼさないよう精査しており、計画を中止するつもりはない。

保育行政について伺う

【問】保育園入所待機児が急増している。①区が策定中の「保育と子育て支援計画」中の緊急対応では、ほとんど定数増にならず、区民の願いに答えられない。保母を増やし、緊急に対応できる方策を駆使して定数増を図れ。②抜本対策として全区的視野にたつて公立保育園を増設せよ。



【答】①この対応については、特に需要の多い地域の公・私立保育園について産休明け、低年齢児保育、延長保育の枠の拡大を進めていく。また、家庭福祉員の増員等多様な保育資源の活用に取り組みしていく。②特に需要が多く見込まれる地域には、重点的に施設を配置すると共に、建替等の機会をとらえ需要の多い低年齢児保育の枠の拡大に取り組みしていく。

場産業の支援策を講じよ。②産業振興基本条例に基づき、工業振興対策を充実せよ。③生業資金貸付制度を産業対策にも拡大し、限度額、返済期間延長等も改善せよ。④不況対策融資の返済に困っている業者に対し、救済制度を作るべきである。

【答】①都独自の支援事業も含め、国や他の制度・事業について適時に適切な活用を図っていく。②工業振興対策は今後も充実していく。③限度額の引上げ及び返済期間の延長等については、今後の研究課題としたい。④制度として救済を行うことは困難であるが、個別に金融機関等の協力を得て、返済猶予や期間延長などの救済を図っていく。

【問】「阪神・淡路大震災」の教訓に学び①建築基準法の改正前に建てられた民間建造物の耐震診断を行い、必要な補強を指導せよ。また、その費用を助成する制度を作れ。②生活保護世帯・高齢者・障害者等の家庭へ家具転倒防止器具を取り付けよ。

【答】①パンフレットや耐震ビデオ、建築相談等で指導しており、今後とも耐震診断を促進するように取り組んでいく。また、耐震性の確保は本来所有者又は管理者が負担すべきものと考えている。②この実施については、弱者に対する他の財政支援も考慮し、他の福祉施策の活用も含めて検討すべきと考えている。

橋本ミチ子
議員
保健室運用費の増額について

【問】保健室運用費はクスリだけでなく、2万円以上の消耗品もこの中から購入しなければならぬ。この予算が前年度から一人あたり30%削減され、23区最低クラスになっている。学校によっては、様々な工夫をしていくが、養護教諭の「工夫」も限界を超える事態となっている。子どもたちの健やかな成長のためにも予算を増額せよ。

【答】学校教育予算といえども、その管理運営にかかわる経費については、他の行政分野と同様、行財政運営方針に沿い創意工夫し、節減を図るべきものと考えている。

【問】学校給食問題について問う

【答】学校給食のかなめである栄養士は全校配置せよ。また、食の専門家としての調理士についても増員を図れ。

【問】「阪神・淡路大震災」の教訓からも公務労働の立場で住民に対応できるように学校給食の民間委託をやめ、直営にもどせ。

【答】来年度の学校給食民間委託の具体的な内容については検討中であり、その検討結果は本定例会中に議会に報告したい。

【問】区は行革の視点で減免制度を見直すのではなく、社会教育法の無料原則の立場に立つて、従来どおり減免制度を生かす、無料にすべきであると考えるがどうか。また、公平性を言うならスポーツ団体も無料にせよ。

【答】「生涯学習の条件整備」という検討の中で、受益者負担の適正化を図る見地から、見直し検討を進めている。特定の利用者だけが利益を受けることのないように、受益者負担の原則と公平の原則に十分配慮しながら検討していく。スポーツ団体についても同様である。

【問】地域ケアチームの充実について問う

【答】地域ケアチームは、保健婦・ケースワーカー・区のホームヘルパーで訪問面接してケアプランをたて、早期に適切なサービスを提供している。それぞれの人員を増やし、スタッフ数を増やせ、このシステムを区民に広く周知し、高齢者の要望に応えられるようにせよ。

【問】地域ケアチームは、複雑な高齢者等の福祉ニーズに総合的に対応する仕組みとして有効な組織であると考えている。来年度より予定されている地域ケアチームの本格実施に対応するため、組織体制の整備を併せて検討している。なお、PRについては、広報紙などを通じて周知の充実を図っていく。



【問】ケアマネージャーの確保と介護福祉士の拡充について問う

【答】保健・医療・福祉の連携により、現在、地域ケアチーム体制が試行実施されている。多様なサービスをコーディネートし、対象者にあったケアプランを作成できる豊かな経験と専門性を備えたケアマネージャーの人材の確保が今後より多く必要になってくると考えるがどうか。

【問】ケアマネージメント活動は、当該業務に従事する職員の資質が大変重要であり、指摘のとおり、ケアマネージャーの人材確保が必要不可欠であると考える。育成については、研修体制の充実も含め今後検討していく。また、ホームヘルパーによる質の高いサービスが求められており、介護福祉士の確保や養成講習の受講拡大を図っていく。

【問】平成12年の清掃事業区移管を控えて、行政・市民・事業者が一体となって進めていくべきと考える。その方法を考えていくために審議会を設置し、さらに公聴会の開催など行政の事業推進にあたっては、早期に区民に計画を周知し、積極的な市民参加の場を作っていくべきと考えるがどうか。

【問】今後、環境・教育・消費者・商工・コミュニティ行政等と連携した総合的な清掃行政を展開するとともに、区民や事業者等と一体となった清掃行政を進めていく。提案の件については、今後の清掃事業の課題であると考えている。

【問】足立区第三基本計画について問う

【答】「足立区第三基本計画」では、平成15年度までに区立美術館を建設するとしており、現在調査中と聞く。美術館の研究者や専門家からは、いま公立美術館の濫造が指摘され、美術館の明快なコンセプトの必要性が強調されている。一方で、北千住西口再開発事業の進展に伴う大ホール撤退後の公益施設の配置については新たな課題となった。そこで、各種の利点を考慮し、美術館は再開発ビル内に取り込むべきと考えるがどうか。

【問】美術館建設の位置については、現在までのところ都立舎人公園内を想定している。今後、区立美術館のあり方を検討するなかで、区議会の意向も伺いつつ、鋭意調査・研究を重ねていきたい。

【問】ホテル建設計画について問う

【答】ホテル業界は今、激しいダンピング合戦をくり広げており、不況に加えて供給過剰となった同業界のサバイバル競争は今後も続く見通しといわれる。こうした状況下で、区民の心配はホテルの収支計画が破綻して赤字経営となった場合の対応策である。この対応策を区民にわかりやすく示すべきである。

【問】中・長期的に黒字転換の見込みがあるという想定から、管理運営会社として㈱東急ホテルチェーンが参画しており、長期的にも赤字が見込まれるなら、金融機関の厳しいチェックを通過することが不可能になると考えている。ホテル機能の必要性、事業の採算性また施設構成などについて、区及び公社等の広報紙や住民説明会を通じて、区民に十分理解して頂けるよう努力していく。

【問】足立区第三基本計画について問う

【答】「足立区第三基本計画」では、平成15年度までに区立美術館を建設するとしており、現在調査中と聞く。美術館の研究者や専門家からは、いま公立美術館の濫造が指摘され、美術館の明快なコンセプトの必要性が強調されている。一方で、北千住西口再開発事業の進展に伴う大ホール撤退後の公益施設の配置については新たな課題となった。そこで、各種の利点を考慮し、美術館は再開発ビル内に取り込むべきと考えるがどうか。

足立区議会議長 新井 謙一



小林ますみ
議員
入る際の条件(栄養士・自校調理・調理業務委託、食材購入・四者協議会)については、今後とも変わらぬと考えてよいか。



瀬川 三則
議員
核燃料輸送にあたっては事前通告及び情報公開を求めよ



【問】学校給食の民間委託を導

【問】学校給食の民間委託を導

可決した主な議案

予算

平成7年度足立区一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出予算の総額に5億4千967万3千円を追加し、予算総額を2千233億7千542万2千円とするもの。

〔主な内容〕乳幼児医療助成費の増、都市計画道路及び防災プナテラス用地購入、下水道整備の普及に伴う私道排水設備助成の増など

平成7年度足立区国民健康保険特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に893万9千円を追加し、予算総額を43億9千89万8千円とするもの

平成7年度足立区用地特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額に2千733万8千円を追加し、予算総額を4億2千515万2千円とするもの。

条例の制定・改正・廃止

足立区庁舎駐車場条例

足立区庁舎駐車場を設置するもの

政治倫理の確立のための東京都足立区長の資産等の公開に関する条例

政治倫理の確立のための国会議員の資産等の公開等に関する法律に基づき、区長の資産等の公開について規定するもの

足立区の福祉地区および福祉に関する事務所設置条例の一部を改正する条例

福祉地区の再編並びに福祉事務所の移転及び名称変更に伴い、規定を整備するもの

足立区立高齢者集合住宅条例の一部を改正する条例

シルバーピア鹿浜及びシルバーピア伊興を開設するもの

足立区生涯学習推進協議会条例の一部を改正する条例

生涯学習推進協議会を区長の附属機関とするもの

足立区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

職員給与を改定するもの

足立区難病患者福祉手当条例の一部を改正する条例

難病を有する者の福祉の増進を図るため、支給対象疾病(網膜色素変性症)を加えるもの

足立区都市景観・彫刻のまち基金条例を廃止する条例

都市景観・彫刻のまち基金を廃止するもの

請負契約

①契約金額②相手方③方法
本木掘整備工事その2ならびに足立区西新井本町4丁目、本木北町付近樹設置工事及び掘削復旧工事①3億7千904万円②森川建設㈱③指名競争入札

契約の変更
現在施工中の請負契約に設計変更の必要が生じたため、契約金額を変更するもの。

足立区属1・3丁目付近枝線その2工事及び掘削復旧工事
8億958万円↓9億3千784万5千900円

購入契約

①契約金額②相手方③方法

足立区新庁舎職員用事務機外買入れ①7千156万8千211円②岡村製作所㈱③指名競争入札

足立区新庁舎分煙パネル外買入れ①4千324万945円②トルネックス㈱③随意契約

同意

区長から荒井智恵子氏を教育委員に任命するにあたり、議会の同意を求める議案が提出され、議会は全会一致でこれに同意した。

その他の議案

(仮称)足立区リサイクルセンターの建設工事に関する費用負担協定
協定金額(概算)・3億1千335万2千円
協定の相手方・東京都
工期・平成8年3月～平成9年5月

専決処分の報告

損害賠償の額の決定
平成泉橋水処理施設設置工事における浄化槽築造に際し、軟弱地盤による圧密のため地盤が沈下し、相手方家屋に亀裂等の損害を与えたことに伴う賠償の額(64万1千690円)の決定ほか、計3件

議決を得た契約の変更
足立区新庁舎建設工事他計11件

みなさんからの 請願・陳情

採択したもの

福祉タクシー券の使用限度額の引き上げを求める請願

障害者福祉タクシー券の使用限度額「交付枚数」の引き上げを求めたもの

精神障害者のグループホーム及び生活支援充実についての請願

グループホームの増設及び生活障害のある精神障害者への生活技術の訓練など生活支援の充実を求めたもの

不採択にしたもの

骨粗しょう症予防対策事業の実施を要求する請願

取り下げられたもの

被爆50年を期して「平和のモニュメント」を建設していただくための陳情

継続審査にしたもの

朝鮮学校に対する処遇改善のための実効措置を求める陳情

定住外国人に対する地方選挙への参政権に関する議会決議を求める請願

在日朝鮮人無年金高齢者、並びに障害者に対する救済を求める陳情

高齢者が安心してくらすためにシルバーカーの支給をもとめる陳情

学習内容のつめこみを緩和し、学校五日制時代にふさわしい、ゆとりある教育内容にするため、教育課程の基準(学習指導要領)の見直しを、早急に実施することを求める意見書の採択に関する陳情

老人、障害者の交通利便性の改善についての陳情

未就学児までの乳幼児歯科医療費助成に関する陳情

共同住宅「仮称ダイアパレス亀有III」建設に関する請願

ラブホテル建設に関する陳情

公団住宅・西新井団地建替事業に関し、足立区議会の決議を求める陳情

宗教法人法及び関係税法の抜本改正を求める陳情

市民活動推進立法を求める意見書提出についての請願

乳幼児医療費無料制度の対象年齢の拡大を求める請願

足立区における「保育室」の制度化を要望する陳情

犬のふん公害に関する陳情

特別区道路線の認定

所在地	延長(m)	幅員(m)
大谷田一丁目地内	29.78	4.00
六月二丁目地内	221.51	15.00
江北四丁目地内	100.49	5.95～6.06
千住関屋町地内	180.80	12.00 16.00

特別区道路線の廃止

所在地	延長(m)	幅員(m)
古千谷一丁目・二丁目・舎人町・入谷町・西伊興町地内(舎人公園施行区域内)	2,234.56	1.82～6.00

意見の分かれた案件

件名	結果	会派名				
		自由民主党	公明	共産党	民進・新さきがけ・ネット	進自由
平成7年度足立区一般会計補正予算(第3号)	原案可決	○	×	×	○	○
足立区庁舎駐車場条例・足立区の福祉地区および福祉に関する事務所設置条例の一部を改正する条例・特別区道路線(千住関屋町地内)の認定について・足立区生涯学習推進協議会条例の一部を改正する条例	原案可決	○	○	×	○	○

める請願

学習内容のつめこみを緩和し、学校五日制時代にふさわしい、ゆとりある教育内容にするため、教育課程の基準(学習指導要領)の見直しを、早急に実施することを求める意見書の採択に関する陳情

老人、障害者の交通利便性の改善についての陳情

未就学児までの乳幼児歯科医療費助成に関する陳情

共同住宅「仮称ダイアパレス亀有III」建設に関する請願

ラブホテル建設に関する陳情

公団住宅・西新井団地建替事業に関し、足立区議会の決議を求める陳情

宗教法人法及び関係税法の抜本改正を求める陳情

市民活動推進立法を求める意見書提出についての請願

乳幼児医療費無料制度の対象年齢の拡大を求める請願

足立区における「保育室」の制度化を要望する陳情

犬のふん公害に関する陳情

仮称ライオンズマンション北千住第8建設に関する請願

平成8年度教育予算学校配当分5%削減をしないことを要求する陳情

新たに提出されたもの

千住大川端地区再開発とそれに伴う区道及び都営住宅建設に反対し、計画と工事進行の一時凍結を求める陳情

今定例会で可決した

意見書 (要旨)

「特別区制度改革関連法の早期改正」を求める意見書

特別区の長年の悲願である特別区制度改革については、昨年12月に地方自治法など関連法令の改正を貴職に要請し、正式に受理されるなどの進展を見る事ができた。

しかしながら、我々の期待に反し、同関連法案が前通常国会に上程されなかったことは誠に残念である。

今般、「都区制度改革連絡調整会議」が発足したが、制度改革の一日も早い実現を強く望むものである。

特別区としても、清掃事業移管の前提条件となる清掃車の車庫整備等に全力を傾注する決意である。

よって、足立区議会は特別区制度改革関連法の早期改正を強く要望する。

(自治大臣あて)



私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の充実を求める意見書

私立幼稚園は、都内の幼稚園の約8割を占め、地域の幼児教育

育のセンターとして重要な役割を果たしている。しかし、私立幼稚園は園児数の減少による財政的な危機により、教育条件や教職員の労働条件の低下を招くなど公私格差が拡大している。



このような状況にもかかわらず、東京都は、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の見直しを計画している。

この保護者負担軽減事業費補助は私立幼稚園等園児保護者の負担を軽減することにより、公・私立幼稚園の教育条件の均衡を図り、私立幼稚園事業推進の安定に貢献しているものであり、今後とも一層の充実が必要である。

よって、足立区議会は東京都に対し、私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助の縮小を行うことなく、補助の充実を図ることを強く求めるものである。(東京都知事あて)

海外都市行政調査団の視察報告

足立区議会は、平成7年7月31日から12日間の日程で、海外に行政調査団を派遣しました。調査団は、デンマーク、ロシア、スウェーデンを訪問し、ゴミ処理システム、教育事情、市議会運営、ケア付住宅、児童施設等を調査しました。その一部を掲載します。この成果を国際的視野に立って活用し、今後の区政伸展に役立ててまいります。

調査団参加メンバー

- 鈴木 進議員 (団長)
白川 由人議員 (副団長)
井上市三郎議員
藤木 二幸議員
安達 正興議員
平沢 太郎議員
長塩 英治議員
川下 政信議員
石川 純議員
飯田 豊彦議員
山本 明儀議員
前野 和男議員
秋山 秀徳議員
巻田 清治議員

デンマーク・コペンハーゲン市のゴミ処理状況とゴミ収集事業所「R98社」

デンマークでは、わが国と同様、経済成長を主眼とした政策が推進された結果、環境汚染や資源の浪費、健康被害といったマイナス現象を発生させていた。しかし、一九七〇年代当初の石油危機を契機に政策転換が図

られ、73年に環境法を制定し、その後環境対策を次々と打ち出してきた。

現在では、同国の廃棄物管理に関しては、環境保護法、化学廃棄物法、リサイクルング・廃棄物最少化法の規制があり、北欧諸国で最も進んだ環境政策を進めている。

各自自治体は、国の法律をもとに、地域に即した条例を制定し、廃棄物の処理計画・処理に関する責任を負っている。

コペンハーゲン市での日常のゴミの収集・処理は市当局が直接行わず、家庭ゴミの収集については認可会社(R98社等)に委託、また、廃棄物処理施設の運営は近隣自治体の共同組合に委託している。市はこれらについての監督責任をもっている。

また、同市の二〇〇一年のゴミ処理目標は、リサイクルが57%、焼却25%、埋立て18%とのことであり、リサイクルの比率が高くなっている。

なお、デンマークでゴミの徹底した分別収集、リサイクルの促進が図れたのは、国や自治体から家庭に向け、十分な情報が提供されたことに加えて、経済的にも限られた小さな国、ということから、省資源、環境保護に対する国民の意識が非常に高かったことなどが要因としてあげられる。

次に、家庭ゴミの収集を受託しているデンマーク最大のゴミ収集会社「R98社」を訪問した。同社は現在4万2千世帯から出る排泄物、家庭用ゴミ、家具等の粗大ゴミ等を社員72名、大型収集車300台で処理している。



ゴミ収集の経費は市へ請求するが、市はこの費用を各家庭から徴収している。当社の説明では「ゴミを収集することによって、お金を儲ける人があつてはならない」との考えがあるので、世界中で最も安い経費で収集しているとのことである。

また、産業・工業廃棄物については、子会社であるレノテックス社が取り扱っている。なお、デンマークの消費税はスウェーデンと同じ25%とのことである。

スウェーデンの教育事情

スウェーデンの教育は、従来国の事務であったが6年前に地方への分権により市の事務となった。義務教育の年齢は、7歳から16歳までと定められているが、ストックホルム市は6歳から始まり、一年多くなっている。教育費はすべて公費負担である。

同市には、基本学校と呼ばれる義務教育校が1あり、児童・生徒は5万人程いる。義務教育を終えた生徒の90%以上が引き続き進学する。高校には職業課程と一般課程のコースが設けられ、学校はすべて男女共学であ

り、17歳から19歳までの生徒2万人が通っている。

総合大学及び専門単科大学の教育も授業料は無償である。生活費については、政府から奨学金ローン及び給付が受けられる。大学の入学定員が100人とすると高校からストレートに入る数は30人で、その他外国人10人、一般社会人60人となっている。高校から大学にポイントが足りなくて入れない場合は、社会人として働くことにより一年で0.2ポイントが加算されるシステムになっている。



教育内容については、知識の詰め込み教育に対し、産業界やその他の教育機関から苦情が出され、本年8月1日より、新教育プランが施行された。それは市民としての生活常識や義務と責任及び連帯感を持つことを目的としている。

ストックホルム市議会

ストックホルム市議会は、10人の代議員から構成され、市議会議員は4年ごとに行われる国会議員及び県会議員選挙との統一選挙で選出される。ストックホルム市行政に関す



る総ての重要な決定は、市議会で行われ、多くの場合、市議会議員による提案、いわゆる発議に端を発する。市議会は意見聴取のため、議案事項を各関係行政局や部へと諮問する。その後、議案事項は、コミッション会議(市議会及び常任委員会や、各関係行政局と、市行政職員の橋渡し役を務める。代議員12人)を経て最終調整のため、市の常任委員会(代議員13人)へと送られ、最終的に議決機関である市議会へと上程され、議決に至る。各政党を代表する常任委員会議員数は、市議会での議員勢力に比例し、同委員会は市議会が議決審議に入るのに先立って、議案に対する見解を述べる。また、常任委員会には、議決事項の執行管理責任がある。市議会は、毎月隔週月曜日午後4時から開催されている。市議会での決定を実行するのは約5万5千人の市職員である。なお、ストックホルム市(人口約70万人)の財政規模は、日本円にして二七六〇億円で、その50%が社会福祉費である。歳入は、国の補助金(6%)、所得税、使用料、国数の教会税(6.9%)である。

環七高速鉄道の実現に (メトロセブン) 向けて —促進協議会が東京都知事あて要望書を提出—

平成7年11月24日、環七高速鉄道(メトロセブン)促進協議会の正・副会長(会長 江戸川区長、副会長 足立区長・足立区議会議長、葛飾区長・葛飾区議会議長、江戸川区議会議長)が東京都庁を訪れ、「環状方向の鉄道整備に関する要望書」を東京都知事あて提出しました。



東京都東部地域(足立区、葛飾区、江戸川区)の鉄道網は、都営地下鉄新宿線の開通をはじめ、常磐新線、日暮里・舎人線等の計画の推進により、都心部と当該地域を結ぶ放射方向の交通骨格の整備が着々と進んでいます。

しかし、これに対し環状方向の交通は、道路交通に依存せざるを得ず、大きく立ち遅れており、この整備が緊急の課題となっています。

そこで、この整備の早期実現に向けて、議会と行政が一体となって関係機関へ働きかけるため、平成6年11月に同促進協議会を設立し、各種事業を積極的に行っています。

今回の要望は、こうした地域の現状を踏まえ、環状七号線に導入を計画している高速鉄道「メトロセブン」を運輸政策審議会の次期計画路線に確実に位置づけられるよう、本計画を強力に推進されるよう特段の配慮を求めたものです。

要望書の提出後、各区の補足説明等があり、これに対し瀬田副知事から①環状方向の交通機関の整備については必要性を痛感しており、エイトライナー(環状八号沿線を通る地下鉄で羽田空港からJR赤羽駅を結ぶ計画路線)と結ぶ大環状交通について検討する。②「メトロ」というと「地下鉄」を想定していると思うが、工事の難易性、採算性も十分考慮に入れて計画を策定したいとしたうえで、青島都知事へ意向を十分伝えたいとの回答がありました。その後、懇談の中で、鉄道導入には、沿線の街づくりとの整合性が必要なことから現在、東京都において交通システム計画調査を実施していること、区においても独自調査をしていることなどが話し合わせ、結論として、都と区が

一体となって粘り強く活動していくことになりました。

千代田線北綾瀬駅 先の新駅設置を営 団へ要望

平成7年11月14日、足立区議会を代表し、河合議長、芦川副議長、瀬沼交通機誘致対策特別委員長、鈴木同副委員長等が帝都高速交通営団を訪ね、営



団地下鉄千代田線北綾瀬駅先の新駅設置に関する要望書」を営団理事に提出しました。

この要望は、平成6年12月5日に引き続き行ったもので、同営団に対し、既存鉄道施設の有効活用による新駅設置の早期実現を強く求めました。

これに対する営団の回答は、「当車両基地は千代田線、有楽町線の車両施設の整備を行っており、今後南北線の整備も行う予定なので、新駅を設置するには専用の軌道施設の築造が必要である。こうした投資をしても需要は将来、常磐新線六町駅が設置されると増加は期待できない。」として、新駅設置は採算上等の理由により相当困難との回答があった。

これに対して、北綾瀬駅開設後の乗降客の推移、バス利用者の実態を説明し、採算性でも可能性があること、駅舎は簡易なものでよく、西新井大師駅のように無人駅で成功している例もある。また、車庫設置時は地元をあげて協力したこと等を訴え再考を求めた。

最終的には、今後区と営団の事務レベルで、実現可能性、採算性など導入に当たっての課題・問題点を継続して検討する場を設定し推進を図ることになりました。

立川市のモノレールの視察を兼ねて開催されました。

当日は、本協議会若林会長(荒川区議会交通体系調査特別委員会委員長)の挨拶の後、同協議会の活動経過について報告があ



十分な配慮をされたい。⑤構造物の設計にあたっては安全性にはもちろん、景観面にも十分な配慮をされたい。⑥高齢者や身体障害者のため、駅部において昇降のための施設等を設置されたい。

その後、東京都と多摩都市モノレール株式会社が現在建設を進めている「多摩都市モノレール」の概要について、都の担当者から説明を受け、質疑応答の後、同モノレールの建設現場を視察しました。

足立・小出、足立・山ノ内 友好自治体議員連絡 協議会の開催

足立・小出、足立・山ノ内友好自治体議員連絡協議会が平成7年10月31日足立区議会委員会室で開催されました。

本協議会は、足立区議会と小出町議会、山ノ内町議会との間で相互に交流を深め、両自治体間の友好関係の増進に寄与することを目的として、両議会議員が交流し、情報交換、その他友好関係の促進に必要な活動を行っています。

足立区議会からは正・副議長、議会運営委員会委員長並びに各会派の幹事長が、小出・山ノ内側は各正・副議長、議会運営委



員長、常任委員長、各会派の代表者等が出席しました。

この協議会では、①山ノ内町における保養施設の割引制度について②災害時の相互援助③長野オリンピック時におけるボランティアの協力依頼④議員の個人交流について⑤産直の問題⑥交流基金の設置等の意見が出されました。

都市提携の「目に見える実績」をどう伸ばしていくかということが真剣に討議されたわけですが、協議会で出された意見については、今後関係者間で検討していくことになりました。

おわびと訂正

1月1日発行の第152号一面、会派別議員一覧のうち、橋本議員の氏名が誤っておりまして、おわびと訂正いたします。

次のおわびと訂正、おわびいたします。



橋本三子